2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社FCE　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9564　　URL　https://fce-hd.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名)　石川　淳悦
問合せ先責任者　(役職名) 取締役コーポレート本部長　(氏名)　加藤　寛和　(TEL) 03-5908-1400

定時株主総会開催予定日　2026年12月24日　配当支払開始予定日　2026年12月９日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・メディア関係者向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	6,950	13.9	1,130	23.9	1,160	25.5	879	32.7
2025年９月期	6,099	21.8	912	26.4	925	30.9	662	31.9

(注) 包括利益　2026年９月期　1,015百万円(　85.4%)　2025年９月期　547百万円(　8.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	39.85	37.48	20.8	18.8	16.3
2025年９月期	30.17	28.23	18.5	17.1	15.0

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　-百万円　2025年９月期　-百万円

（注）2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年９月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	6,638	4,660	70.2	209.58
2025年９月期	5,727	3,799	66.3	172.39

(参考) 自己資本　2026年９月期　4,659百万円　2025年９月期　3,798百万円

（注）2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年９月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	989	△89	△201	3,877
2025年９月期	1,020	△789	△153	3,179

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	7.50	7.50	165	24.8	4.6
2026年９月期	－	0.00	－	11.00	11.00	244	27.6	5.8
2027年９月期(予想)	－	0.00	－	14.00	14.00		29.1	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	7,660	10.2	1,370	21.2	1,405	21.0	1,070	21.6	48.13

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	22,232,400株	2025年９月期	22,032,600株
②　期末自己株式数	2026年９月期	268株	2025年９月期	268株
③　期中平均株式数	2026年９月期	22,071,576株	2025年９月期	21,957,613株

（注）　2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	6,551	14.8	1,112	22.5	1,142	23.8	874	30.8
2025年９月期	5,708	239.6	908	－	922	－	668	△51.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	39.61	37.26
2025年９月期	30.43	28.48

（注）　2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年９月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	6,529	4,642	71.1	208.79
2025年９月期	5,619	3,786	67.4	171.84

（参考）自己資本　　2026年９月期　　4,642百万円　　2025年９月期　　3,786百万円

（注）　2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年９月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『主体性』×『生産性』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおり、ＤＸ推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。

ＤＸ推進事業に関連する業界では、深刻な労働力不足や働き方の多様化を背景に、自動化・生産性向上へのニーズが継続しております。また、生成AI・AIエージェント等の新技術への関心が高まる中、AIリテラシー向上やデジタル人材育成の重要性も増しており、当社ではAIリテラシー研修やAI組織活用研修・コンサルティングの提供を開始し、企業のAI活用ステージに応じた伴走支援を強化しております。教育研修事業に関連する業界では、人的資本経営の広がりや人材育成への投資意識の高まりを背景に、企業の経営・人材戦略と連動した研修の重要性が再認識されています。こうした環境のもと、社員一人ひとりの主体性を育む研修やコンテンツを提供し、自ら考え、主体的に行動する人財の育成を支援しております。これにより、個人の意識や行動の変化を促し、組織の生産性向上と企業の持続的な成長に貢献することを目指しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高6,950百万円（前年同期比13.9％増）、営業利益1,130百万円（前年同期比23.9％増）、経常利益1,160百万円（前年同期比25.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益879百万円（前年同期比32.7％増）となりました。

当社グループは、売上高及び利益の双方において、過去から継続して毎期成長を実現しており、今後も着実な成長の継続を基本方針としております。過去５期間（2022年９月期から2026年９月期）においては、売上高の年平均成長率（CAGR）は14.6%、経常利益のCAGRは29.0％となり、売上高は約2倍、経常利益は約3.6倍へと拡大してまいりました。今後の成長目標としては、売上高については年率10％以上、経常利益については年率20％～25％以上の成長を継続していくことを目指してまいります。これらの成長を実現するため、既存事業の着実な拡大に加え、AI関連事業をはじめとした新たな成長ドライバーの育成・拡大に注力し、更なる収益基盤の強化を図っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　ＤＸ推進事業セグメント

ＤＸ推進事業セグメントにおいては、当社グループ商品「ロボパットAI」（※2026年３月２日より「RPA Robo-Pat DX」から「ロボパットAI」へ製品名称を変更いたしました）の業績が引き続き好調であり、売上高の成長を牽引しております。「ロボパットAI」は、現場担当者が自分の業務を自分で自動化できるというコンセプトを基盤としつつ、新たにAI技術を融合させることで、より一層の進化を図っています。具体的には、AIによる文字入力アシスト機能（AI OCR機能）やAIアドバイザー機能を実装したことで初心者でもロボット作成がスムーズにできるようになり、利便性と生産性を飛躍的に向上させております。また、AI機能搭載のRPAを使いこないしDX推進を担う人材を育成する「ロボパットマスター認定プログラム」への注力や、様々なパートナー制度の活用による新たな事業機会の創出を通じ、市場と事業の両面における持続的な拡大を実現しております。その結果、「ロボパットAI」の導入社数は2026年９月末時点で2,213社（前年同期1,834社、前年同期比20.7％増）となりました。また、当連結会計年度より新たに加わったAI関連事業では、急速に進化するAI技術が社会のあり方や産業構造を変革する可能性を秘めていることを踏まえ、当社の新たな成長機会と捉え、事業基盤の構築と売上高の拡大に取り組んでおります。こうした環境変化に迅速かつ柔軟に対応し、早期に新たな事業の柱を構築することを目指して、AI関連事業に特化した新会社を設立するとともに、業務提携などを通じた事業展開を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は4,252百万円（前年同期比24.1％増）、セグメント利益は1,007百万円（前年同期比13.9％増）となりました。

②　教育研修事業セグメント

教育研修事業セグメントの研修事業では、人的資本経営の浸透と人材育成への戦略的な取り組みの拡大を背景に、当社グループ商品「Smart Boarding」（人と組織の行動変容を成果につなげる人財育成プラットフォーム）の直販による販売推進と 提供コンテンツの拡充や付加価値向上により顧客単価が上昇したことから、増収に寄与しました。また、Smart Boardingについては、既存コンテンツに加えてAI学習コンテンツの提供やAI機能の搭載など、企業における生成AI活用ニーズへの対応を進めております。併せて、新入社員研修や７つの習慣研修、メンタル不調を予防するレジリエンス研修等の各種研修プログラムの提供を強化することで、顧客に更なる価値の

提供を図っております。教育事業では、初版発売以降累計約290万人、全国1,200校以上が活用する小中高校生向けのビジネス手帳 「フォーサイト手帳」において、小学校低学年向け「フォーサイトれんらくちょう」の提供を開始しました。学校と家庭の情報共有で日常的に運用される「連絡帳」の枠組みに、低学年の発達段階に合わせた内容と日付記入式の設計を取り入れ、低学年からの自立的な学習習慣づくりを支援しております。

研修事業では、Smart Boardingの単価上昇や導入企業におけるARPA（1社あたりの平均売上高）の向上などによる増収があった一方、教育事業の学習塾事業で減収となったことから、売上高は前年同期比で微増となりました。また、人財の獲得・定着に向けた人的資本への投資や、商材の認知度向上のためのプロモーション強化に向けた広告宣伝等の投資も行うことで更なる成長を企図しており、これらがセグメント利益に影響を与えました。

以上の結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は2,611百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は115百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①ＤＸ推進コンサルティングサービス

ＤＸ推進コンサルティングサービスでは、ＤＸ推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education ＤＸとＨＲ ＤＸの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの継続的な拡大に加えて、企業向けでは(ＨＲ ＤＸ)「Smart Boarding」においても引き続き、拡販を実現しました。

その結果、当連結会計年度において売上高は5,156百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとＨＲ(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。ＨＲの分野では事業全体が堅調に進捗したものの、Educationの分野の減収を受けた結果、当連結会計年度において売上高は1,706百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて911百万円増加し、6,638百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて794百万円増加し、4,730百万円となりました。これは主に現金及び預金が697百万円、売掛金が50百万円、有価証券が12百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて117百万円増加し、1,908百万円となりました。これは主に投資その他の資産が101百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて50百万円増加し、1,978百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて101百万円増加し、1,743百万円となりました。これは主に契約負債が50百万円、買掛金が42百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて50百万円減少し、234百万円となりました。これは主に長期借入金が49百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて861百万円増加し、4,660百万円となりました。これは主に利益剰余金が714百万円、その他有価証券評価差額金が135百万円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて698百万円増加し、3,877百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果獲得した資金は、989百万円(前連結会計年度は1,020百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,210百万円等の増加要因と、法人税等の支払額325百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は、89百万円(前連結会計年度は789百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による獲得182百万円や、投資有価証券の取得による支出95百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出124百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果支出した資金は、201百万円(前連結会計年度は153百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額が163百万円、長期借入金の返済による支出49百万円等の減少要因等によるものであります。

（４）今後の見通し

人口減少に伴う労働力不足を背景に、限られた人材でより高い成果を実現するための生産性向上ニーズは、今後も継続するものと推察されます。また、企業価値の向上に向けて人材を重要な経営資本と捉え、その育成や活躍を促す人的資本経営の広がりが見込まれるほか、AI技術についても急速な進化が続き、企業活動や人材育成のあり方に影響を及ぼしていくものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、社会や顧客のニーズおよび技術の進展を的確に捉え、提供するサービスの価値向上に取り組むとともに、環境変化に適宜、適応することにより、業績向上に努めてまいります。

ＤＸ推進事業セグメントにおきましては、引き続き、生産性向上のニーズを捕捉しながら「ロボパットAI」の導入企業の開拓や、紹介パートナーや販売パートナーと連携により地方展開を含めて新たな事業機会の創出を図り、市場および事業の持続的な拡大を目指してまいります。また、ロボパットAI導入企業の業務効率や生産性向上をより加速させるために「ロボパット AI Agent Studio」のリリースをはじめとしたAI関連の新機能の拡充等により商品力を高め、既存顧客における利用範囲の拡大や利用ライセンスの増加によるLTV（Life Time Value：顧客生涯価値）向上を図るとともに、新たな顧客層の獲得に取り組んでまいります。AI関連事業におきましては、急速に進化するAI技術が社会や産業構造に変革をもたらす可能性を新たな成長機会と捉え、環境変化に適応しながら引き続き事業基盤の構築に取り組んでまいります。「AI OMNI AGENT」「AIリスクマネジメント研修」「AIリテラシー研修」「AI組織活用研修・コンサルティング」等の提供の拡大と併せて、AI関連事業に特化した新会社である株式会社ＦＣＥ ＡＩx（エーアイエックス）を通じて学生と企業つながる場を提供するAIコミュニティ「AIx ONE」での事業展開や業務提携等により、売上高の拡大と収益基盤の確立、早期の収益化を目指してまいります。

教育研修事業セグメントの研修事業においては、「Smart Boarding」にAI活用コンテンツを搭載した「Smart Boarding AIプラス」の提供開始による顧客単価の向上やSmart Boarding導入企業へ人財育成の研修の提案を図り1社あたりのARPA（Average Revenue Per Account：1社あたりの平均売上）の向上を推進します。また、更なるAI機能の拡充等により、企業における生成AI活用ニーズへの対応と利便性を向上し商品力強化を図ります。教育事業においては7つの習慣Ｊ®事業やフォーサイト手帳等の自社コンテンツ事業の拡大、学習塾関連事業の強化、並びに業務提携先の商品と顧客基盤を活かした連携にて収益の向上を図ってまいります。

その他、中長期的な成長に向け、利益成長を確保しつつも更なる事業機会の創出を実現できるように人財採用・育成強化に向けての先行投資も予定します。

以上を踏まえ、2027年９月期の業績予想といたしまして、売上高7,660百万円(対前年比10.2%増)、営業利益1,370百万円(同21.2%増)、経常利益1,405百万円(同21.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円(同21.6%増)を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,054	3,872,858
売掛金	364,371	415,056
有価証券	147,524	160,071
商品	35,953	27,707
預け金	5,646	5,546
その他	221,260	264,240
貸倒引当金	△13,241	△14,566
流動資産合計	3,936,569	4,730,914
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	219,091	220,397
減価償却累計額	△119,689	△131,076
建物附属設備（純額）	99,401	89,321
工具、器具及び備品	63,371	63,664
減価償却累計額	△49,065	△51,364
工具、器具及び備品（純額）	14,306	12,299
その他	―	9,538
有形固定資産合計	113,707	111,160
無形固定資産		
ソフトウエア	116,974	134,419
のれん	75,176	58,399
その他	19,450	36,985
無形固定資産合計	211,601	229,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,770	1,257,541
差入保証金	102,479	103,215
長期前払費用	11,462	41,089
繰延税金資産	239,062	159,388
その他	17,516	16,853
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	1,465,245	1,567,043
固定資産合計	1,790,553	1,908,007
資産合計	5,727,123	6,638,922

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,739	317,141
１年内返済予定の長期借入金	49,008	49,008
未払金	64,403	72,577
未払費用	124,225	127,118
契約負債	571,268	622,064
未払法人税等	201,556	192,353
未払消費税等	91,230	82,300
賞与引当金	236,323	234,550
株主優待引当金	4,142	6,600
その他	25,674	40,073
流動負債合計	1,642,572	1,743,787
固定負債		
長期借入金	218,091	169,083
資産除去債務	17,876	18,180
退職給付に係る負債	17,629	18,584
その他	31,850	29,050
固定負債合計	285,446	234,897
負債合計	1,928,018	1,978,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,687	773,247
資本剰余金	705,445	711,004
利益剰余金	2,423,860	3,138,244
自己株式	△113	△113
株主資本合計	3,896,880	4,622,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98,621	37,038
その他の包括利益累計額合計	△98,621	37,038
新株予約権	846	815
純資産合計	3,799,104	4,660,236
負債純資産合計	5,727,123	6,638,922

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,099,848	6,950,639
売上原価	2,018,230	2,286,980
売上総利益	4,081,618	4,663,658
販売費及び一般管理費	3,169,207	3,533,635
営業利益	912,411	1,130,023
営業外収益		
受取利息	4,186	8,153
受取配当金	30,172	31,493
預り保証金精算益	1,000	1,250
補助金収入	―	6,077
その他	4,414	5,733
営業外収益合計	39,773	52,708
営業外費用		
支払利息	3,434	2,851
固定資産除却損	616	13,756
貸倒損失	978	―
前渡金評価損	16,567	―
消費税差額	4,149	4,891
その他	1,350	428
営業外費用合計	27,097	21,928
経常利益	925,087	1,160,803
特別利益		
投資有価証券売却益	―	52,452
特別利益合計	―	52,452
特別損失		
投資有価証券評価損	14,999	―
投資有価証券売却損	―	2,700
特別損失合計	14,999	2,700
税金等調整前当期純利益	910,087	1,210,555
法人税、住民税及び事業税	268,267	313,528
法人税等調整額	△20,843	17,400
法人税等合計	247,424	330,928
当期純利益	662,663	879,626
親会社株主に帰属する当期純利益	662,663	879,626

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	662,663	879,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,167	135,660
その他の包括利益合計	△115,167	135,660
包括利益	547,496	1,015,286
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	547,496	1,015,286
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,152	699,909	1,892,300	△86	3,354,276
当期変動額					
新株の発行					―
新株の発行（新株予約権の行使）	5,535	5,535			11,070
剰余金の配当			△131,103		△131,103
親会社株主に帰属する当期純利益			662,663		662,663
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
当期変動額合計	5,535	5,535	531,560	△26	542,604
当期末残高	767,687	705,445	2,423,860	△113	3,896,880

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,545	16,545	869	3,371,691
当期変動額				
新株の発行				―
新株の発行（新株予約権の行使）				11,070
剰余金の配当				△131,103
親会社株主に帰属する当期純利益				662,663
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,167	△115,167	△23	△115,190
当期変動額合計	△115,167	△115,167	△23	427,413
当期末残高	△98,621	△98,621	846	3,799,104

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,687	705,445	2,423,860	△113	3,896,880
当期変動額					
新株の発行					―
新株の発行（新株予約権の行使）	5,559	5,559			11,118
剰余金の配当			△165,242		△165,242
親会社株主に帰属する当期純利益			879,626		879,626
自己株式の取得					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
当期変動額合計	5,559	5,559	714,383	―	725,502
当期末残高	773,247	711,004	3,138,244	△113	4,622,383

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△98,621	△98,621	846	3,799,104
当期変動額				
新株の発行				―
新株の発行（新株予約権の行使）				11,118
剰余金の配当				△165,242
親会社株主に帰属する当期純利益				879,626
自己株式の取得				―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,660	135,660	△30	135,629
当期変動額合計	135,660	135,660	△30	861,132
当期末残高	37,038	37,038	815	4,660,236

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	910,087	1,210,555
減価償却費	77,714	100,113
のれん償却額	16,776	16,776
賞与引当金の増減額（△は減少）	41,638	△1,773
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,652	1,324
株主優待引当金の増減額（△は減少）	4,142	2,458
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	742	955
受取利息及び受取配当金	△34,359	△39,647
支払利息	3,434	2,851
支払手数料	31	―
固定資産除却損	616	13,756
投資有価証券評価損益（△は益）	14,999	―
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△49,752
売上債権の増減額（△は増加）	△32,306	△50,684
棚卸資産の増減額（△は増加）	828	8,246
仕入債務の増減額（△は減少）	66,672	42,402
未払金の増減額（△は減少）	△33,779	△2,310
長期前受収益の増減額（△は減少）	△1,225	―
契約負債の増減額（△は減少）	33,141	50,795
その他	27,709	△23,767
小計	1,101,519	1,282,300
利息及び配当金の受取額	24,728	34,753
利息の支払額	△3,433	△2,839
法人税等の支払額	△103,010	△325,554
法人税等の還付額	353	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,156	989,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	△500	△2,500
投資有価証券の取得による支出	△725,069	△95,424
投資有価証券の売却による収入	―	182,934
有形固定資産の取得による支出	△9,515	△16,657
無形固定資産の取得による支出	△80,787	△107,966
貸付けによる支出	―	△5,460
長期前払費用の取得による支出	―	△40,000
貸付金の回収による収入	27,949	―
差入保証金の差入による支出	△1,583	△5,001
差入保証金の戻入による収入	38	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,468	△89,736

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,345	△49,008
配当金の支払額	△129,783	△163,431
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,047	11,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,080	△201,351
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	77,607	698,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,102,251	3,179,859
現金及び現金同等物の期末残高	3,179,859	3,877,965

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（会社分割による事業承継）

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、当社の一部の事業を株式会社東京インターナショナルスクールグループに承継させること（以下、「本吸収分割」といいます。）を決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

１．本吸収分割の概要

（１）相手先企業の名称

株式会社東京インターナショナルスクールグループ

（２）対象となる事業の内容

当社のインターナショナルスクール事業（以下、「本事業」といいます。）

（３）本吸収分割の理由

当社は、2013年より勝どきエリアにおいて本事業の校舎運営をしてまいりました。着実に業績を伸ばしてまいりましたが、複数校舎の展開を通じた運営効率の向上が求められるなど、本事業を取り巻く環境等は大きく変化しております。

このような状況を踏まえ、当社は、経営資源の選択と集中を進めるとともに、複数校舎の運営実績を有する株式会社東京インターナショナルスクールグループのもとで事業展開することが、本事業の持続的な成長とさらなる発展に資すると判断し、本事業を株式会社東京インターナショナルスクールグループへ承継することといたしました。

（４）本吸収分割の効力発生日

2027年４月１日（予定）

（５）本吸収分割の法的形式

当社を分割会社、株式会社東京インターナショナルスクールグループを承継会社とする金銭を対価とした吸収分割であります。

（６）本吸収分割の対価

9,000万円

２．本事業が含まれている報告セグメントの名称

教育研修事業セグメント

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社FCEと、連結子会社１社から構成されており、ＤＸ推進事業、教育研修事業等を展開しております。

したがって提供サービスをベースとした、サービス別のセグメントから構成されており、「ＤＸ推進事業」、「教育研修事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

(1)ＤＸ推進事業　　RPAサービス及びＤＸ化支援事業、AI関連事業

(2)教育研修事業　　７つの習慣Ｊ事業、学習塾関連事業、インターナショナルスクール事業、Find!アクティブラーナー事業、フォーサイト手帳事業、企業向け研修・コンサルティング事業、セルフコーチング事業

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を参考にしております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)2,3,4	連結財務諸表計上額(注)５
	ＤＸ推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,426,325	2,593,982	6,020,308	79,540	6,099,848	―	6,099,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	688	―	688	―	688	△688	―
計	3,427,014	2,593,982	6,020,997	79,540	6,100,537	△688	6,099,848
セグメント利益又は損失(△)	884,154	149,065	1,033,219	△13,628	1,019,590	△107,179	912,411
その他の項目							
減価償却費	1,314	65,509	66,823	217	67,041	10,672	77,714
のれんの償却額	5,152	11,624	16,776	―	16,776	―	16,776

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△107,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社業務に係る一般管理費であります。

３．当社グループは、報告セグメントに資産を分配していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

４．減価償却費の調整額10,672千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

５．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)2,3,4	連結財務諸表計上額(注)５
	ＤＸ推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,252,029	2,611,458	6,863,487	87,151	6,950,639	―	6,950,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	882	―	882	―	882	△882	―
計	4,252,912	2,611,458	6,864,370	87,151	6,951,522	△882	6,950,639
セグメント利益	1,007,347	115,112	1,122,460	2,692	1,125,153	4,870	1,130,023
その他の項目							
減価償却費	5,561	82,080	87,642	4,374	92,016	8,097	100,113
のれんの償却額	5,152	11,624	16,776	―	16,776	―	16,776

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額4,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社業務に係る一般管理費であります。
３．当社グループは、報告セグメントに資産を分配していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
４．減価償却費の調整額8,097千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
５．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	ＤＸ推進	教育研修	計			
当期末残高	14,170	61,006	75,176	―	―	75,176

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	ＤＸ推進	教育研修	計			
当期末残高	9,017	49,382	58,399	―	―	58,399

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	172円39銭	209円58銭
１株当たり当期純利益	30円17銭	39円85銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	28円23銭	37円48銭

（注）１．当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年９月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益	30円17銭	39円85銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	662,663	879,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益　(千円)	662,663	879,626
期中平均株式数(株)	21,957,613	22,071,576
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	28円23銭	37円48銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株） （うちストック・オプション（株））	1,508,583 (1,508,583)	1,395,089 (1,395,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。